

平成21年度(2009年度)事業報告書

財団法人 高度映像情報センター
(AVCC)

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

はじめに

平成21年度事業計画書に掲げた重点テーマについて報告します。

I 霞が関ナレッジスクエア事業

1) 産官学連携プラットフォームの運営

(大学改革・産官学連携・研究成果等の発表・交流の推進)

霞が関ナレッジスクエアを HUB として社会教育機関、自治体、大学コンソーシアム、民間企業、有識者等が協働し「たおやかコンソーシアム」を発足しました。命・人・絆を大事にする“たおやかな健康社会”の実現をめざした平成 21 度のプロジェクトは、文部科学省「優れた社会教育重点推進プラン」の事業委託を請け、都心と農村・地方都市をネットワークし、「健康でしなやかな社会づくり」に向けた学習プログラムを開発配信し、延べ 1,167 名が参加し地域を超えて交流を深めました。霞が関ナレッジスクエアならではの新しいスタイルの社会教育プログラムを開発することができ、すべての内容は WEB コンテンツとしてライブラリー化され、無償の社会教育プログラムとしてオンデマンドな“学び”世界に提供しています。

*たおやかコンソーシアム 2009→<http://www.kk2.ne.jp/taoyaka/>

また平成 20 年度より継続開催した「イノベーションプログラム」-大学改革シリーズ-では、都心と地方の産官学関係者を繋ぎ、“大学間連携” “アウトリーチ” といった大学教育改革に関するテーマで研究・発表・交流を深める事ができました。

*イノベーションプログラム→<http://www.kk2.ne.jp/seminarevent/program01.html>

2) 税金によらない霞が関の公民館運営

(参加者同士の交流とまちの賑わいをつくるコミュニティプログラムの実施)

税金によらない公民館運営は、企業大学等協賛いただいた組織から広く薄く徴収する会費とレンタルスペース収入に依っています。平成 21 年度協賛メンバー数は、リーマンショックの影響もあり目標数に近づくどころか逆に落ち込み、厳しい経営を迫られることとなりました。

運営体制の見直し等により経費削減を行いつつ、開催したプログラムの年間開催総数は 18 件(H20 年度)から 47 件(H21 年度)、「霞が関ゼミナール」年間参加者数は 703 名(H20 年度)から 2,496 名(H21 年度)と大幅に拡大しました。但し関係スタッフの“熱意”と“長時間労働”に依るところが大きく、正直なところ“息切れ”が懸念される状況にあります。

*霞が関ゼミナール→<http://www.kk2.ne.jp/seminarevent/>

3) ICT を活用した人材教育・キャリア教育の情報ハブ

(自主セミナー等のライブ配信およびしごと力向上ライブラリーの構築)

昨今事業仕分け等でもライブ配信が行われるようになりましたが、霞が関ナレッジスクエアのプログラムは講師が提示する資料(スライド)と講義が連動し、学習者に解り易いコンテンツになっています。また多くのプログラムは PC/携帯電話を活用したアナライザー(Response

Analyzer)を併用した双方向の遠隔講座として実施され、学習者の反応や質問をリアルタイムに把握しながら開催し、ICT を効果的に活用した人材教育を実践致しました。

毎月新しい学習プログラムをリリースしてきた「しごと力向上ライブラリー」は、平成 21 年度ライブラリー本数がちょうど 150 本となり、学生からビジネスパーソンを対象とする”キャリア教育”に資するプログラムとして多くの方々に活用されています。

*しごと力向上ライブラリー→<http://www.kk2.ne.jp/kk2library/videobrowser/>

II コンサルティング事業

自治体の情報化支援業務としましては、情報化計画の作成、業務システムの改善計画、ネットワーク設計、防災行政無線の設計などで、多くの自治体の支援をさせていただきました。

また、安全安心を確立する業務としましては、プライバシーマークの取得支援や審査支援を多くの民間企業に対し行うと共に、自治体に対しても情報セキュリティセミナーなどを実施しました。

調査研究事業

(1)たおやかコンソーシアム 2009

「たおやかコンソーシアム 2009」は、平成 21 年度文部科学省「優れた社会教育重点推進プラン」委託事業として採択され、霞が関ナレッジスクエアをメイン会場とし、熊本県荒尾市中央公民館、山梨県市川三郷町庁内大会議室、千葉県松戸市文化ホール、三重県生涯学習センター、北海道立生涯学習推進センター、大学コンソーシアム京都加盟大学、海外の参加者を、テレビ会議システムやインターネットライブ配信、PC/携帯電話を活用したアナライザー(Response Analyzer)で結んで実施しました。

*たおやかコンソーシアム 2009→<http://www.kk2.ne.jp/taoyaka/>

I 講座名と日程、参加者数 [9 回開催/延べ参加者:1,167 名]

- 1) スウェーデンに学ぶ高齢者の自立 [延参加者:569 名]
講師：藤原 瑠美氏 (ホスピタリティ☆プラネット主宰)

タイトル	開催日時	参加者数
第 1 回 「スウェーデンの高齢者の自立した暮らしぶりを知る」	2009 年 7 月 9 日(木) 18:30-20:00	213 名
第 2 回 「在宅と施設 最新の介護情報」	2009 年 9 月 10 日(木) 18:30-20:00	133 名
第 3 回 「税金とセーフティネット」	2009 年 10 月 8 日(木) 18:30-20:00	110 名

第4回 「医療に頼らず長生きする秘訣」	2009年11月12日(木) 18:30-20:00	113名
------------------------	-------------------------------	------

2) ANA に学ぶホスピタリティ[延参加者:265名]

講師(第1回):堀木 真里子氏 (株式会社ANA総合研究所 主席研究員)

講師(第2回):鈴木 弥生氏 (株式会社ANA総合研究所 主席部員)

タイトル	開催日時	参加者数
第1回 「仕事に活かすホスピタリティ」	2009年7月30日(木) 18:30-20:00	151名
第2回 「ANA に学ぶホスピタリティ」	2009年10月1日(木) 18:30-20:00	114名

3) こころすこやかに生きるヒント[延参加者:219名]

講師:伊庭野 基明氏 (グローバルキャリアカウンセラー ビジネスコーチ)

講師:荻原 国啓氏

(株式会社ピースマインド 代表取締役社長/精神保健福祉士/産業カウンセラー)

タイトル	開催日時	参加者数
第1回 「大きく変わる世界、とまどう日本」	2009年9月3日(木) 18:30-20:00	104名
第2回 「日本のメンタルケア～米国事情に学ぶ～」	2009年10月29日(木) 18:30-20:00	115名

4) 総合パネルディスカッション 日本が目指す「健康な社会づくり」とは[延参加者:114名]

パネラー:藤原 瑠美氏 (ホスピタリティ☆プラネット主宰)

パネラー:山内 純子氏 (株)ANA総合研究所 副社長)

パネラー:伊庭野 基明氏 (グローバルキャリアカウンセラー ビジネスコーチ)

コーディネーター:伊藤 健二氏 (慶應義塾大学 大学院政策・メディア研究科 特別研究准教授)

総合パネルディスカッション 日本が目指す「健康な社会づくり」とは	2009年12月3日(木) 18:30-20:00	114名
-------------------------------------	------------------------------	------

5) 報告書→<http://www.kk2.ne.jp/taoyaka/report.html>

(2) 携帯電話RAシステムの運用に関する研究

I 概要

受講者の出席チェックのほか、講義進行に応じて行う質問の提示とその回答集計を行い、これらの傾向に踏まえた講義運営を行う目的で、携帯電話 RA システム(ケイタイ・レスポンスアナライザ (Can-P))の研究を継続して行っています。21 年度においても永岡慶三氏(早稲田大学人間科学学部教授)の授業他、大阪大学、早稲田高等学院での研究講義を実施し、利活用について調査研究致しました。

II 期間:平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月

- 1) 利用機関早稲田大学
利用人数:前期 遠隔教育論 約 74 名
後期 教育メディア科学 約 72 名
利用回数:週 1 回
- 2) 利用機関早稲田大学
利用人数:125 名
利用回数:1 回
- 3) 利用機関大阪大学
利用人数:77 名
利用回数:1 回
- 4) 利用機関早稲田高等学院
利用人数:42 名
利用回数:2 回

(3) 「社会人学び直し」調査事業(慶應義塾大学)

昨年度に引き続き慶應義塾大学が文部科学省から受託している「社会人学び直しニーズ対応教育推進事業」における調査業務の支援を実施しました。アンケート調査における分析結果から、本事業で行われる教育プログラムの課題や今後の方向性等について検討し、報告書の作成支援を行いました。

普及啓発 研修 審査事業

(1) 霞が関ナレッジスクエア事業

I 主な事業データの平成 20 年度との比較

霞が関ナレッジスクエア事業に関する平成 21 年度末のデータと平成 20 年度との比較を示します。

1) メンバー数

	協賛メンバー	法人メンバー	アカデミック	個人	WEB 会員
平成 20 年度	39 社	9 社	8 団体	43 名	2,377 名
平成 21 年度	31 社	8 社	12 団体	47 名	3,951 名

2) 施設利用者数

	スタジオ (利用人数)	内霞が関ゼミナ ール参加者	内レンタル	ラウンジ (利用人数)	エキスパート倶楽部 (利用人数)
平成 20 年度	5,715 名	937 名	4,778 名	2,563 名	18,756 名
平成 21 年度	6,745 名	1,325 名	5,420 名	2,829 名	*16,598 名

*交流カフェ「エキスパート倶楽部」は委託先シャトラーゼ社が不採算理由に H21 年 8 月で撤退、約三週間の休業の後メディアリンク社により飲食サービスを再開した。営業時間を 11:30-18:00 に短縮、それ以外の時間帯は貸切予約のみに対応することになり、利用者数は若干減少した。

3) 霞が関ゼミナール開催回数

	イノベ ーション	ビジネスパーソン・ コミュニティ	特別 プログラム	共催 プログラム	たおやか コンソーシアム	ミュージック サロン	計
平成 20 年度	5	7	5	1	0	0	18
平成 21 年度	5	16	6	9	9	2	47

4) 霞が関ゼミナール参加者数

	イノベ ーション	ビジネスパーソン・ コミュニティ	特別 プログラム	共催 プログラム	たおやか コンソーシアム	ミュージック サロン	計
平成 20 年度	196 名	310 名	152 名	46 名	0	0	703 名
平成 21 年度	156 名	617 名	112 名	318 名	1,167 名	126 名	2,496 名

II ビジネスパーソン・コミュニティプログラムの拡充

都心のビジネスパーソンを対象に就業時間後”学び”の機会を増やし、アフターファイブの”リフレッシュ”の機会を提供する「ビジネスパーソン・コミュニティプログラム」を霞が関の”公民館”の定番と位置づけ、領域の拡大と開催数増加を図りました。

若手芸人が高座に上がる機会を設ける事と、都心で働くビジネスパーソンのストレス解消をねらった「霞が関寄席」に加え、海外で活躍する日本人演奏家の一時帰国時に演奏を聴かせても

らうコンサート、聴く機会の稀な和楽に接する演奏会として「霞が関ミュージックサロン」を新たにスタートしました。また上映する機会の少ないインディペンデント系映像作品に接する機会として「霞が関シアター」が加わりました。

また、「霞が関寄席」と「霞が関ミュージックサロン」は伝統文化や音楽文化振興の観点から、文化庁が推進している「*霞が関から文化力プロジェクト」の催事として認証され、文化庁のホームページからも案内されるようになりました。

*霞が関から文化力プロジェクト→ http://www.bunka.go.jp/bunkaryoku_project/kasumigaseki/

III 事業運営

1) 霞が関ナレッジスクエア運営委員会の設置および運営 [4回開催]

産官学連携分野の有識者による運営委員会を設置し、定期的に運営状況の報告と事業運営について諮ってまいりました。

委員：渡部 俊也（東京大学先端科学技術研究センター 教授）

福田 猛（一般社団法人大学技術移転協議会 事務局長）

笹月 俊郎（独立行政法人科学技術振興機構（JST）イノベーション推進本部
知的財産戦略センター戦略企画担当）

霞が関第7号館 PFI 株式会社（新日鉄エンジニアリング株式会社、
大成建設株式会社、東京建物株式会社、株式会社久米設計）

久保田 了司（財団法人高度映像情報センター 霞が関ナレッジスクエア担当理事）

伊藤 健二（慶應義塾大学 大学院政策・メディア研究科 特別研究准教授・
霞が関ナレッジスクエア産官学連携担当主席研究員）

オブザーバー：文部科学省大臣官房会計課 施設管理班

事務局：（財）高度映像情報センター 霞が関ナレッジスクエア事務局

実施日：平成21年度第1回運営委員会：2009年 7月1日 10：00～12：00

平成21年度第2回運営委員会：2009年 10月29日 10：00～12：00

平成21年度第3回運営委員会：2010年 1月26日 10：00～12：00

平成21年度第4回運営委員会：2010年 4月8日 10：00～12：00

2) 霞が関ナレッジスクエア プログラム開発委員会の設置および運営 [2回開催]

新規プログラムの企画・開発について有識者によるプログラム開発委員会を設置し、検討会を行いました。21年度は主に「たおやかコンソーシアム2009」の講座の構成、内容、講義方法等について講師を含めて検討しました。

委員：石本 勤（株式会社 ANA 総合研究所取締役）

伊庭野 基明（グローバルキャリアカウンセラー ビジネスコーチ）

久保田 了司（財団法人高度映像情報センター 霞が関ナレッジスクエア担当理事）

伊藤 健二（慶應義塾大学 大学院政策・メディア研究科 特別研究准教授

華井 弘子（エキスパート倶楽部ゼネラルマネージャー）

その他、たおやかコンソーシアム講師の藤原瑠美（ホスピタリティ☆プラネット主
宰）、山内純子（株式会社 ANA 総合研究所取締役副社長）らが出席。

事務局：財団法人高度映像情報センター 霞が関ナレッジスクエア事務局

開催日：平成21年度第1回 2009年 11月10日 14：30～16：00

平成21年度第2回 2010年 3月18日 13：00～15：30

3) 霞が関ナレッジスクエアのメンバーシップ運営

①メンバーの種類

メンバーの種類は、霞が関ナレッジスクエア事業に賛同する企業・業界団体が対象の”事業協賛”メンバー、霞が関ナレッジスクエア事業に賛同する大学・専門学校・学会を対象とする”アカデミック”メンバー、霞が関ナレッジスクエア事業に賛同する個人有識者を対象とする”個人”メンバー、レンタルスペースヘビーユーザー対象の”法人”メンバー、霞が関ナレッジスクエア事業に参加する”WEB 会員”を設けている。

メンバー会費と平成21年度末時点のメンバー数は、以下の通り。

- ・協賛メンバー：一口以上、一口126,000円/年 34機関(目標：60機関)
- ・アカデミックメンバー：一口以上、一口63,000円/年 12機関(目標：30機関)
- ・個人メンバー：12,600円/年 47人(目標：500人)
- ・法人メンバー：126,000円/年 8機関(目標：10機関)
- ・WEB 会員：無料(登録制) 3,951人(目標10,000人)

②有料メンバーへのサービス提供

- ア. スタジオ等のレンタルスペース利用はメンバー料金で提供
- イ. ラウンジ・エキスパート倶楽部常設パソコン/インターネットサービスは無料で提供
- ウ. 霞が関ゼミナール等有料イベントの参加費についてメンバー料金で提供
- エ. ライブ配信プログラムのインターネットでの参加サービスを無料で提供
- オ. WEBサイトで公開するナレッジスクエアライブラリ/霞が関ゼミナールについて、固定IPアドレス登録によりメンバーイントラ内でオンデマンド視聴できるサービスの提供。

21年度は5機関(企業1、大学2、生涯学習機関2)に提供しました。

カ. Eラーニングサービス「しごと力向上講座」の提供

「しごと力向上ライブラリ」からピックアップした教材と「個人情報保護」シリーズをパッケージ化したEラーニングサービスを実費で提供しました。

これから社会に出る人や若手ビジネスパーソンが対象とし、21年度は2機関262名が受講しました。

③WEB 会員へのサービス提供

- ア. WEBサイトで公開しているナレッジスクエアライブラリ/霞が関ゼミナールの視聴が出来ます。また霞が関ゼミナール/カウンセリングプログラムの参加申込が出来ます。
- イ. ライブ配信する霞が関ゼミナールのインターネットでの参加ができます。
- ウ. WEB会員登録者には毎週1回(金曜日)、霞が関ナレッジスクエアメールマガジン「エキスパート通信」を発行し、新規セミナーや新作教材案内等を提供、21年度は50回発行しました。

IV 霞が関ゼミナールの企画開催

霞が関ゼミナール事業は、スタジオでのセミナーの実施と全国へのライブ配信、セミナー終了後の懇親会の実施、1週間以内のオンデマンドコンテンツのサイト公開から構成されています。

1) イノベーションプログラム

①大学改革シリーズ[5回開催/延べ参加者：156名]

大学の経営改革、教育改革、業務改革などをテーマに大学改革シリーズを隔月で5回開催。各回のテーマ・講師は参加者アンケートの結果や文部科学省の政策とも連携して企画しました。

21年度の実施講座と日程は以下の通り。

タイトル	開催日時	参加者数
第6回 大学間連携における自治体・産業界のかかわり、役割分担	2009年7月10日(金) 18:00-21:00	25名
第7回 コンソーシアムとしての共通ガイドライン (教育の質)・危機管理(情報セキュリティ・個人情報保護)	2009年9月25日(金) 18:00-21:00	28名
第8回 大学連携ではじめて実現できた成果	2009年11月20日(金) 18:00-21:00	33名
第9回 アウトリーチで期待する成果	2010年1月9日(土) 10:00-13:00	48名
第10回 持続的なアウトリーチに向けて	2010年3月19日(金) 18:00-21:00	22名

2) ビジネスパーソン・コミュニティプログラム

①「霞が関から文化力プロジェクト」シリーズ

ビジネスパーソン・コミュニティプログラムのうち、以下のプログラムが文化庁が推進する「霞が関から文化力プロジェクト」事業に承認され、文化庁の広報活動協力も得て事業を行ないました。

[霞が関寄席][12回開催/延べ参加者：456名]

2010年より奇数月を従来と同じ「きん歌・わか馬 二人会」、偶数月は立川談慶師匠他の出演者により実施することになりました。

21年度は以下の通り実施しました。

タイトル	開催日時	参加者数
四月霞が関寄席 きん歌・わか馬 二人会	2009年4月20日(月) 19:00-20:30	48名
五月霞が関寄席 きん歌・わか馬 二人会	2009年5月25日(月) 19:00-20:30	34名
六月霞が関寄席 きん歌・わか馬 二人会	2009年6月24日(火) 19:00-20:30	33名
七月霞が関寄席 きん歌・わか馬 二人会	2009年7月21日(火) 19:00-20:30	36名
八月霞が関寄席 きん歌・わか馬 二人会	2009年8月26日(水) 19:00-20:30	48名
九月霞が関寄席 きん歌・わか馬 二人会	2009年9月28日(月) 19:00-20:30	44名

十月霞が関寄席 きん歌・わか馬 二人会	2009年10月26日(月) 19:00-20:30	28名
十一月霞が関寄席 きん歌・わか馬 二人会	2009年11月25日(水) 19:00-20:30	29名
十二月霞が関寄席 きん歌・わか馬 二人会	2009年12月21日(月) 19:00-20:30	35名
新春霞が関寄席 きん歌・わか馬 二人会	2010年1月22日(金) 19:00-20:30	26名
二月霞が関寄席 立川談慶 霞が関独演会	2010年2月24日(水) 19:00-20:30	72名
三月霞が関寄席 きん歌・わか馬 二人会	2010年3月26日(金) 19:00-20:30	23名

[霞が関ミュージックサロン] [2回開催/延べ参加者：126名]

アフターファイブ、都心のビジネスパーソンの方々に気軽に良質の音楽・伝統芸能に親しんでいただくためのサロンを開催しました。本シリーズも霞が関寄席同様、文化庁が推進する「霞が関から文化力プロジェクト」の行事認定をうけています。

タイトル	開催日時	参加者数
第1回 三本のヴァイオリンによるコンサート 「ヴァイオリニスト・田中直子と ニューヨークの仲間達」	2009年11月30日(月) 19:00-21:30	78名
第2回 「日本の伝統芸能に親しむ 五世・常磐津文字兵衛の世界」	2010年1月29日(金) 19:00-21:30	48名

②その他のシリーズ

[ワイン講座] [3回開催/延べ参加者：103名]

ワインをただ飲むのではなく、産地、ブドウの種類、作り手について学び、その後試飲する。場所をエキスパート倶楽部に変えて参加者が交流する「ワイン講座」。21年度は「ヨーロッパ ワインめぐり」と題して下記3回のプログラムを実施しました。

タイトル	開催日時	参加者数
ヨーロッパ ワインめぐり ～第1回 ワインの伝統国 フランス編～	2009年6月19日(金) 19:00-20:30	39名
ヨーロッパ ワインめぐり ～第2回 イタリア・ドイツ編～	2009年11月27日(金) 19:00-20:30	32名
ヨーロッパ ワインめぐり ～第3回 スペイン・オーストリア編～	2010年3月12日(金) 19:00-20:30	32名

③ [霞が関シアター] [1回開催/延べ参加者：58名]

上映機会に恵まれない主にインディペンデント（自主）系映画・映像作品の上映会を開催、スタジオでの作品上映および制作者と参加者とのエキスパート倶楽部での交流会を行いました。

タイトル	開催日時	参加者数
「NAGASHI その名はマレンコフ」 大上典保氏（監督）	2010年3月30日（火） 18:30-21:40	58名

3) 特別プログラム

平成21年度には以下の特別プログラムを開催しました。

① [平成21年度 AVCC 事業説明会&特別講演会] [1回開催/延べ参加者：42名]

タイトル	開催日時	参加者数
「潜在能力の組織的発揮」 ～『働く喜び』を中心に据えた経営を目指す～ 杉本 守孝 氏 (社団法人日本能率協会 経営研究主幹)	2009年6月11日（木）	42名

② [エキスパート・スタジオ] [1回開催/参加者：30名]

キャリア教育セミナー「エキスパート・スタジオ」の開催

若者の職業選択を支援し、社会人としての生き方働き方を紹介するキャリア教育セミナーを開催しました。入社(職)10年前後で仕事の第一線で活躍中の先輩をゲストに招き、社会に出て役に立った学生時代の経験、現職の志望動機とやりがい、必要とされるコンピテンシー、将来像などを語っていただき、キャリアカウンセラーや司会、参加学生らとのやり取りによってさらに掘り下げるものです。21年度は、国家公務員1種の方が登場、公務員を目指す学生さんを前に語っていただき、WEBコンテンツとして公開しました。

タイトル	開催日時	参加者数
第6回 文部科学省 行政官（国家公務員1種） 今泉柔剛さん	2009年7月24日（金） 18:30-20:30	30名

③ [しごと力向上のための読書講座] [5回開催/延べ参加者：79名]

国立教育政策研究所の「言語力の向上をめざす生涯にわたる読書教育の総合的研究」事業の一環として霞が関ナレッジスクエアを会場に5回シリーズで「しごと力向上のための読書講座」を実施しました。本プログラムは国立教育政策研究所から施設の運用、受講者の募集・受付、講師の管理を受託し共催事業として開催しました。

タイトル	開催日時	参加者数
------	------	------

第1回 「英語力を高めよう」 講師：マーク・ピーターセン (明治大学政治経済学部教授)	2009年6月17日(水) 19:00-20:30	27名
第2回 「バランスのいい生活力を」 講師：岡山慶子(朝日エルグループ代表)	2009年7月15日(水) 19:00-20:30	16名
第3回 「チーム力をつけよう」 講師：清宮普美代 (株式会社ラーニングデザインセンター 代表取締役)	2009年8月19日(水) 19:00-20:30	18名
第4回 「大人のブックトーク」 講師：立田慶裕 (国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部総括研究官)	2009年9月16日(水) 19:00-20:30	7名
第5回 「仕事の引き際を見極めよう」 講師：本田雅(政策研究大学院大学准教授)	2009年10月21日(水) 19:00-20:30	11名

④ [高度な情報通信技術者を育成する研修] [1回開催/延べ参加者：60名]

総務省平成21年度「情報通信人材研修事業支援制度」の助成により、地方自治体情報システム部門の職員を対象に、情報通信ネットワークシステムの設計及び運用等の知識・技術向上に資する、上流工程でプロジェクトマネジメントができる人材育成研修を開催しました。

タイトル	開催日時	参加者数
高度な情報通信技術者を育成する研修	2009年 9月8日(火)13:00-18:00 9月9日(水)09:00-17:00	60名

⑤ [エキスパート倶楽部 ワインの集い] [2回開催/延べ参加者：40名]

ワイン講座の発展系として、毎回ワインづくりを話題にしたトークとワインと料理の組み合わせを楽しむワインの集いを企画・実施しました。

タイトル	開催日時	参加者数
第1回 ぶどう造りについて 勝沼の現状を交えて	2009年4月17日(金) 18:30-21:00	20名
第2回 ワイン造りと甲州ぶどうについて	2009年7月3日(金) 18:30-21:00	20名

V 霞が関カウンセリングプログラムの実施

しごと力向上ライブラリー、エキスパート・スタジオ、コンピテンシー・チェックシステム等のキャリア教育に関わる WEB コンテンツの提供活動と連携して、霞が関ナレッジスクエア事業として新たにカウンセリングプログラムを導入。将来的な ICT を活用したキャリア教育支援を目指し、下記概要にてトライアルを開始しました。

カウンセラー：伊庭野基明氏（グローバルキャリアカウンセラー・） ビジネスコーチ

対象：社会人 10 年目くらいまでの若いビジネスパーソン

これから社会に出る高校生、大学生、専門学校生 など

費用：無料（原則 1 人 1 回）

カウンセリング時間：毎週木曜日

「17:00～17:40」 「18:00～18:40」 「19:00～19:40」 「20:00～20:40」 の
4 スロット

申込方法：霞が関キャリアカウンセリングプログラム*WEB サイトより

*WEB サイト→<http://www.kk2.ne.jp/counseling/>

VI 霞が関ナレッジスクエア WEB サイト運営

霞が関ナレッジスクエアの事業活動に関する情報発信は霞が関ナレッジスクエア*WEB サイトにより行っています。コンテンツの構成は、「霞が関ゼミナール」（セミナー・イベント情報）、「レンタルスペース」（スタジオ、イベントスペース、会議室）、「ナレッジスクエアライブラリー」（無料コンテンツ視聴）に「霞が関カウンセリングプログラム」が加わり、ビジネス教材検索（しごと力向上教材ガイド）、WEB 会員登録の 6 カテゴリーとなっています。

*WEB サイト→<http://www.kk2.ne.jp/>

1) 霞が関ゼミナール

たおやかコンソーシアム 2009、イノベーションプログラム、ビジネスパーソンコミュニケーションプログラム、特別企画などすべて映像収録しました。セミナー開催後 1 週間後には、WEB コンテンツとして公開しました。ライブラリーは WEB 会員登録(無料)により、いつでもどこでもオンデマンドで視聴することが出来ます。

[公開コンテンツ数：23（上記、「霞が関ゼミナールの企画・開催」参照）]

2) しごと力向上ライブラリーの企画制作

高等教育ではあまり学ぶ機会がなく、社会に出てしごとをする時に求められるスキル・マナー・コンピテンシーについて、毎月一本学習コンテンツを開発し WEB サイトに公開しています。経済産業省の社会人基礎力、厚生労働省の就職基礎能力、文部科学省の就職支援推進プログラム等の施策に連携し、共通の学習コンテンツになるよう、コンテンツの充実、体系化に向けた検討作業に取り組みました。今年度ライブラリーはちょうど 150 本になり、多くの方々に学習機会を提供しています。

またライブラリーの中から、新入社員教育にふさわしいものをピックアップし、会

向けに学習管理機能を付加した E ラーニングサービスの提供を開始しました。

[21 年度新規開発・公開コンテンツ数： 12 (オリジナル開発)]

2009 年 4 月 UP

「これだけは知っておきたい個人情報保護」④個人情報のリスク管理(10 分 33 秒)

<http://www.kk2.ne.jp/kk2library/videobrowser/contents/privacyv2.html>

2009 年 5 月 UP

「ビジネスパーソンのためのビジネス敬語の時間」①前編 (11 分 16 秒)

<http://www.kk2.ne.jp/kk2library/videobrowser/contents/bizkeigo.html>

2009 年 6 月 UP

「ビジネスパーソンのためのビジネス敬語の時間」②後編 (10 分 3 秒)

<http://www.kk2.ne.jp/kk2library/videobrowser/contents/bizkeigo.html>

2009 年 7 月 UP

「潜在能力の組織的発揮」～『働く人の喜び』を中心に据えた経営を目指す～
(1 時間 18 分 2 秒)

<http://www.kk2.ne.jp/kk2library/videobrowser/contents/h2lavcc.html>

2009 年 8 月 UP

「マネジメント力を高める幹事力講座」①事前準備編(12 分 17 秒)

http://www.kk2.ne.jp/kk2library/videobrowser/contents/kanji_1.html

2009 年 9 月 UP

「マネジメント力を高める幹事力講座」②当日編(8 分 26 秒)

http://www.kk2.ne.jp/kk2library/videobrowser/contents/kanji_1.html

2009 年 10 月 UP

「社内で信頼される人になる！【NLP コミュニケーション術】」

①NLP とは (12 分 19 秒)

http://www.kk2.ne.jp/kk2library/videobrowser/contents/nlp_01.html

2009 年 11 月 UP

「社内で信頼される人になる！【NLP コミュニケーション術】」

②やってみよう！NLP (13 分 41 秒)

http://www.kk2.ne.jp/kk2library/videobrowser/contents/nlp_01.html

2009 年 12 月 UP

「ビジネス基礎力としての問題解決 -問題解決の工具箱-」①問題記述シート
(15 分 59 秒)

<http://www.kk2.ne.jp/kk2library/videobrowser/contents/mdkai.html>

2010 年 1 月 UP

「ビジネス基礎力としての問題解決 -問題解決の工具箱-」①ロジックツリー
(13 分 21 秒)

<http://www.kk2.ne.jp/kk2library/videobrowser/contents/mdkai.html>

2010 年 2 月 UP

「Let's 英語で電話対応」①まずは電話を取り次ごう (7 分 30 秒)

<http://www.kk2.ne.jp/kk2library/videobrowser/contents/engtel.html>

2010 年 3 月 UP

「Let's 英語で電話対応」② 緊急事態！ 指名人がいない！ (7 分 35 秒)

<http://www.kk2.ne.jp/kk2library/videobrowser/contents/engtel.html>

3) 「エキスパート・スタジオ」の公開

若者の職業選択を支援し、社会人としての生き方働き方を紹介するキャリア教育セミナー「*エキスパート・スタジオ」、平成21年度は「文部科学省 行政官（国家公務員I種）今泉柔剛さん」のコンテンツを公開しました。

まだ6人と少ないのですが、「デジタル放送用システム カスタマーエンジニア」「家電製品修理サービス カスタマーエンジニア」「マンション事業開発 テレビ受信システム企画営業」「eラーニングシステム開発 WEBディレクター」「イタリアンレストラン オーナーシェフ」「文部科学省 行政官（国家公務員I種）」のエキスパートの仕事ぶりを紹介し、各々の仕事に必要なコンピテンシーをクローズアップしています。
*エキスパート・スタジオ→

<http://www.kk2.ne.jp/kk2library/expertstudio/index.html>

4) 「ビジネス教材検索」（旧：しごと力向上教材ガイド）の運営

「しごと力向上教材ガイド」は、「ビジネス教材検索」と名称を変更し、教材情報提供機関、AVCC賛助会 しごと力向上部会の会員等の新着教材をDBに登録する活動を続けています。

情報提供協力機関数：(136機関)

登録教材数：(15,170件)

5) 「コンピテンシー・チェック」システムの提供[延べ提供者：212名]

社会人として働く際に求められるコンピテンシーをFeel=「人間関係力」、Think=「問題解決力」、Act=「実行力」と定義し、学習者が客観的に自らのコンピテンシーを評価し、自分が学習・習得すべき能力や行動特性を明らかにすることを目的としたセルフチェックシステムをWEBで公開しています。早稲田大学eスクール学生27名、教育メディア科学受講生114名に対してサービス致しました。AVCCホームページからのリンクで受講された方は、71名でした。

6) メールマガジンエキスパート通信の発行

毎週金曜日に霞が関ナレッジスクエアのメールマガジン「エキスパート通信」を発行した。メールマガジンは無料会員のWEB会員も含めて会員全員に発信しており、事務局と会員を結ぶ定期的な連絡ツールの役目を果たしています。

年間発行回数：約50回

VII レンタルスペース事業

スペース 利用	スタジオ		ラウンジ		エキスパート倶楽部	
	回数(回)	時間(H)	利用者(人)	PC利用(人)	貸切利用(回)	PC利用(人)
平成20年度	217	970	2563	635	61	432
平成21年度	210	972	2829	843	67	408

1) スタジオの利用

霞が関ナレッジスクエアのメンバー(事業協賛メンバー/法人メンバー/アカデミックメンバー)並びに一般に対し、セミナー、会議等の利用目的でスタジオ施設の貸出を行ない、前年並みのご利用がありました。

利用回数(時間) : 210 回/972 時間(年間)
利用人数 : 6,745 名(年間)
通常利用時間 : 平日 08:30~20:00 (土曜日予約あれば開業)

2) ラウンジ(セカンドオフィス)の利用

霞が関ナレッジスクエアのメンバー(事業協賛メンバー/法人メンバー/アカデミックメンバー/個人メンバー)にセカンドオフィス及び常設 PC の貸出を行ないました。

10月1日より営業時間を 8:30~21:30 から 9:00~20:00 に変更しました。

利用人数(時間) : 2,892 名(PC 利用 : 843 名)(年間)
開業時間 : 平日 09:00~20:00

3) エキスパート倶楽部の利用

交流カフェ「エキスパート倶楽部」は、平日 11:30~18:00 迄は一般の方にランチ、打合せスペース及び常設 PC 席ご利用を提供しています。

それ以外の時間帯(夜間及び土日祝日)は貸切利用の申込があればご利用いただけます。

貸切利用回数 : 67 回(年間)
利用人数 : 16,598 名(年間)
PC 利用人数 : 408 名(年間)

(2) プライバシーマーク制度の認定審査

(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)が普及に務めている個人情報保護に関する第三者認定制度である「プライバシーマーク認定制度」の審査認定業務を支援するため、当財団より(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)及び(財)放送セキュリティセンター(SARC)に対し、主任審査員 2 名を派遣し、審査活動を行いました。

(3) 全国文化・学習情報提供機関ネットワーク協議会の運営

昭和 63 年(1988 年)1 月、大阪府立文化情報センターを中心に全国の生涯学習推進機関のネットワーク化を目的に誕生した同協議会の代表幹事、事務局を平成 14 年度から担当し、役員会、ブロック会議、総会、ネットワークフォーラムの開催等、研究協議や研修、交流事業を推進してきたが、残念ながら平成 21 年度をもって協議会を解散し、22 年間の歴史の幕を閉じた。21 年の事業活動としては当財団を中心に構築した「たおやかコンソーシアム」のメンバーとして、会員機関の荒尾市中央公民館、三重県生涯学習センター、北海道立生涯学習推進センターが事業に参加、双方向遠隔教育システムによる新たなネットワーク化の可能性にトライアルした。

平成 21 年 6 月 3 日 役員会&拡大協議会

平成 21 年 7 月~3 月 「たおやかコンソーシアム 2009」事業に参加

平成 22 年 3 月 25 日 役員会にて解散決議

教育企画事業

(1) 映像企画事業

1) 火災原因調査 実践・実務講座DVD制作(財団法人消防科学総合センター)

「消防の責務と実践 ～後輩へ伝えたいもの～」

「火災調査の取組みと応用 その3」2 作品制作

昨年に引き続き、火災原因調査 実践・実務講座DVD制作をしました。

「消防の責務と実践～後輩へ伝えたいもの～」では、あるスーパーの社員寮通用口付近のガス風呂給湯器あたりからの出火した火災を取り上げ、このシリーズの登場人物である広田主査と宇野主任の消防職員が行う火災調査をドラマ形式で紹介するものです。

後輩である宇野主任が先走りながら調査を進めるのに対して、先輩である広田主査が様々な状況に対応し原因究明にあたらなければいけないと後輩の宇野主任を諭しながら、火災調査を進め、消防の責務について紹介しています。

「火災調査の取組みと応用 その3」では、

今回は人気のない密室や火の気のない場所から突如出火した不可解な火災に焦点をあて、「自然発火による火災」「収れんによる火災」「観賞魚用ヒーターからの火災」等予想しえない原因から出火した火災をもとに、実際に起こった火災事例の再現実験と検証を紹介しました。

2) 年金相談実務者研修DVD制作(全国社会保険労務士会連合会)

2010年1月の日本年金機構の発足に向けて、全国各地の窓口で年金相談に対応する社会保険労務士を対象とした研修用DVDを制作しました。スタジオで講師がテキストを基に解説する番組形式で収録し、「年金制度の現状と課題」「年金記録の管理と変遷」など13タイトルを制作しました。

3) 霞が関ナレッジスクエア オリジナルハイビジョン映像

「江戸 TOKYO 散歩～広重「名所江戸百景」と東京の今～」中国語版の制作

平成20年度に霞が関ナレッジスクエア開設記念として制作した「江戸 TOKYO 散歩～広重「名所江戸百景」と東京の今～」。広重の「名所江戸百景」から、四季をテーマに12作品を取り上げ、江戸の風景と現在の東京の風景を対比させたハイビジョン映像である。現在、webサイト「霞が関ナレッジスクエア」でWeb会員向けに全作品を公開、また「エキスパート倶楽部」の103インチプラズマディスプレイでランチタイム等に上映を行っている。

今年度は、多言語化の取り組みをスタートし、中国語版(繁体字、簡体字)が完成、国会図書館への納本を行った。引き続き、英語版、韓国語版を制作する。

コンサルティング(業務支援)事業

(1) 地方自治体情報化推進支援業務

- 1) 小笠原村海底ケーブル情報通信基盤整備支援業務(東京都)
小笠原村(父島・母島)まで海底ケーブルを敷設する工事発注にあたり、専門的な知識・経験に基づく助言及び発注仕様に関する資料作成を行いました。
- 2) 小笠原村 BS 放送受信設備整備工事監理業務(東京都)
国が進めるセーフティネット(地上デジタルテレビ放送難視聴対策)の BS 放送設備設置工事にあたり、施工監理業務及びデジタルテレビ放送の受信申請業務を行いました。
- 3) 東京都本庁舎記者会見室放送設備その他改修工事監理業務(東京都)
昨年度実施設計をおこなった、東京都本庁舎記者会見室放送設備について、設備切り替えの円滑化を図るための工事監理業務をおこないました。
- 4) 都庁舎総合行事案内表示装置盤改修実施設計(東京都)
都庁舎の総合行事案内表示装置盤の改修工事について、現地調査、設備の詳細検討を行い、設計図書を作成しました。
- 5) 山武市情報化計画策定業務(千葉県山武市)
市の今後5年間にける情報化計画を作成しました。この情報化計画では、現状の分析から課題を抽出し、今後市が進める情報化の方向性を通信インフラ整備等による地域情報化と基幹システムを含む各業務システムに対する庁内情報化を検討し、計画書としてまとめました。
- 6) 次期業務系システム導入検討業務(山梨県甲州市)
次期業務系システム導入に関するコンサルティングにおいて、導入検討委員会を立ち上げ、RFI(Request For Information)を実施しました。RFIの実施結果及び現状調査結果より、導入方針を作成し、検討委員会にて報告しました。
- 7) 公金収納等システム運用に係る監理業務(山梨県笛吹市)
当初課税(住民税、軽自動車税、国民健康保険税)の納付について、「コンビニエンスストアにおける収納」、「郵便振替 MT サービス対応」、「公金収納データ作成サービス対応」等の運用を円滑かつ正確に行うための管理業務を行いました。
- 8) 光ファイバーケーブル情報通信基盤設計及び監理業務(山梨県南巨摩郡早川町)
町内の公共施設に光ファイバーケーブル網を構築し、地域公共ネットワークの拡充を図るための実施設計、占用申請、施工監理業務を行いました。また、将来的に町全体を FTTH 網にした場合の計画案も作成しました。
- 9) 防災 GIS マップシステム監理業務(山梨県西八代郡市川三郷町)
防災 GIS システム構築における進捗状況管理・完了検査を行い、本システムが全庁的に利用可能となるように監理業務を行いました。これにより、庁内横断的なシステムが構築でき、庁内に存在するさまざま防災関連データを共用利用することが可能となりました。

- 10) 甲州市本庁舎移転改修に伴うネットワーク工事監理業務(山梨県甲州市)
本庁舎移転改修に伴う電算システム設計における施工監理業務を行いました。本庁舎は、老朽化に伴い、隣接する旧商業施設を改修し、平成 22 年 7 月に移転を行います。本業務は、移転先の新庁舎において、新しい情報系システム及びネットワークの稼働が正常に行えるように施工監理業務を行いました。
- 11) 鶴居村情報通信基盤施設実施設計業務委託(北海道阿寒郡鶴居村)
情報格差を是正するため、村内全域に光ファイバーケーブル網を構築し、行政サービスの向上やインターネットの環境整備、防災システム整備、医療システムの整備のための実施設計を行いました。
- 12) 鶴居村携帯伝送路整備事業調査設計業務委託(北海道阿寒郡鶴居村)
携帯電話基地局の開設に必要な伝送路施設を整備し、不感地域の解消と通話エリアの拡大を図ることにより、地域生活の利便性の向上と地域経済の活性化を図るため携帯電話基地局の設置に関する実施設計を行いました。
- 13) 笛吹市グリーンIT化事業支援業務(山梨県笛吹市)
基幹業務系システムの現状に関して調査を行い、現状の利用状況等に関する分析及び今後のシステム導入に関する報告を行いました。また、業務系システムのサーバ仮想化、シンククライアント化の進捗管理業務を行いました。
- 14) 上野原市次期基幹系システム検討業務(山梨県上野原市)
基幹業務系次期システム更新へ向けての検討業務を行いました。現在の業務システムの問題点をアンケート、ヒアリング等の手法を用いて調査分析し、次期システム導入におけるスケジュール、業者選定方法、システム構築方法等を取りまとめました。
- 15) 市川三郷町議会中継システム設計監理業務委託(山梨県西八代郡市川三郷町)
現状の議会中継システムの調査・分析を行い、新しい議会中継システムを構築するための実施設計及び監理業務を行いました。これにより、複数の行政施設からの視聴が可能となりました。
- 16) 電算システム運用監理及び研修業務委託(山梨県甲州市)
電算システムの運用に関する監理業務を行いました。また、情報セキュリティ研修、グループウェア研修会を開催し、情報リテラシー教育及び電算システム使用に関するセキュリティ面の向上を図りました。
- 17) 湯川橋北側管路敷設工事設計業務委託(山梨県南巨摩郡身延町)
新湯川橋の管路敷設工事にあたり、占用申請・設計業務を行いました。
- 18) コンビニにおける収納等システム運用に係る監理業務(山梨県甲州市)
税のコンビニ収納に係るシステム運用に関しての監理業務を行いました。また、平成 20 年度の収納実績の検討・分析・報告書の作成、動向調査、セキュリティ調査なども行いました。
- 19) 増穂町・鯉沢町情報システム等統合調査・設計業務(山梨県南巨摩郡富士川町)
合併に伴う情報系システムの統合設計を行いました。合併に向けて必要となる情報システムの現状調査及び分析を行い、合併後の新町における適切な情報システムの導入及び統合化に

関する基本計画書、実施設計書の作成をしました。

- 20) 増穂町・鯉沢町情報系システム統合事業施工監理業務委託(山梨県南巨摩郡富士川町)
合併に向けて実施する次の3つの構築工事の施工監理を行いました。
 - ①サーバ及びネットワークシステム構築工事
 - ②内線電話網システム構築工事
 - ③情報系システム統合工事施工を円滑に進め、合併時において統一された情報系ネットワークシステム及び内線電話網システムを完成することができました。
- 21) 防災カメラシステム設計監理業務委託(山梨県西八代郡市川三郷町)
既設の防災カメラシステムは、導入時より7年以上が経過しておりハードウェア、保守等の面において更新が必須の状態となっていました。本業務では、防災カメラシステムの現状調査・分析を行い、最新のシステム構築を実施しました。
- 22) 地域情報化アクションプラン作成業務(山梨県南都留郡山中湖村)
今後整備が必要な「地上デジタルテレビ放送」、「ブロードバンド」、「防災システム」について、現状調査及び今後の方向性について取りまとめました。
- 23) 地域情報通信基盤整備推進交付金事業評価支援業務(千葉県南房総市)
光ファイバーケーブル網整備事業の実実施設計において、調査及び評価を行い、報告書としてまとめました。

(2) 防災行政無線システムコンサルティング業務

- 1) 中野区防災行政無線デジタル化実施設計業務(東京都中野区)
同報系及び移動系防災行政無線のデジタル化に伴い実施計画の作成を行いました。また、GISをベースとした防災情報処理システムの設計もあわせておこないました。
- 2) 世田谷区地域系防災無線デジタル化実施設計(東京都世田谷区)
260MHz帯デジタル移動系防災無線及びデジタルMCA無線の整備計画に伴う、現地調査、設置計画、実施設計書(仕様書・図面図書・積算書)の作成を行いました。
- 3) 板橋区防災行政無線施工監理業務(東京都板橋区)
260MHz帯デジタル移動系防災無線の整備計画に伴う、現地調査、設置計画、実施設計書(仕様書・図面図書・積算書)の作成を行いました。
- 4) 大田区防災行政無線・固定系設備のデジタル化更新等に係る設計業務(東京都大田区)
60MHz帯デジタル同報系防災行政無線の整備計画に伴う、現地調査、設置計画、実施設計書(仕様書・図面図書・積算書)の作成を行いました。
- 5) 豊島区防災行政無線デジタル移動通信システム実施設計請負(東京都豊島区)
260MHz帯デジタル移動系防災無線の整備計画に伴う、現地調査、設置計画、実施設計書(仕様書・図面図書・積算書)の作成を行いました。

- 6) 千代田区防災無線同報系導入に伴う調査及び報告書作成業務(東京都千代田区)
同報系防災行政無線設備の老朽化に伴う、新規システムの導入を検討し、調査報告書を取りまとめました。
- 7) 新宿区防災行政無線実施設計業務(東京都新宿区)
60MHz 帯デジタル同報系防災行政無線の現地調査、電波伝搬事件を行い、デジタル化更新に向けた実施設計書を作成しました。
- 8) 日野市緊急通信システムデジタル設計業務委託(東京都日野市)
260MHz 帯デジタル移動系防災無線の整備計画に伴う、現地調査、設置計画、実施設計書(仕様書・図面図書・積算書)の作成を行いました。
- 9) 小平市デジタル移動系防災行政無線設備設計業務委託(東京都小平市)
260MHz 帯デジタル移動系防災無線の整備計画に伴う、現地調査、設置計画、実施設計書(仕様書・図面図書・積算書)の作成を行いました。
- 10) 塩尻市防災行政無線施設整備事業実施設計業務(長野県塩尻市)
60MHz 帯デジタル同報系防災行政無線の整備計画に伴う、現地調査、設置計画、実施設計書(仕様書・図面図書・積算書)の作成を行いました。
- 11) 松川村防災行政無線実施設計業務(長野県北安曇郡松川村)
260MHz 帯デジタル移動系防災無線の整備計画に伴う、現地調査、設置計画、実施設計書(仕様書・図面図書・積算書)の作成を行いました。
- 12) 喬木村デジタル移動系防災行政無線設備設計業務委託(長野県下伊那郡喬木村)
260MHz 帯デジタル移動系防災無線の整備計画に伴う、現地調査、設置計画、実施設計書(仕様書・図面図書・積算書)の作成を行いました。
- 13) 甲斐市防災行政無線施設実施設計業務(山梨県甲斐市)
60MHz 帯デジタル同報系防災行政無線の整備計画に伴う、現地調査、設置計画、実施設計書(仕様書・図面図書・積算書)の作成を行いました。
- 14) 増穂町・鯉沢町防災行政無線同報系システム統合工事施工監理業務(山梨県南巨摩郡富士川町)
合併に伴い、防災行政無線(同報系)の統合の施工監理業務を行いました。本業務により、合併後の新町において、新規設置する統合卓よりの一斉放送が行えることを実現しました。
- 15) 早川町防災行政無線基本計画作成業務(山梨県南巨摩郡早川町)
防災行政無線移動系及び同報系のデジタル化に伴う基本計画を作成しました。机上設計を行い、中継局の設置位置について調査し、整備に要する概算金額を算出しました。
- 16) 恵庭市防災行政無線実施設計(北海道恵庭市)
260MHz 帯デジタル移動系防災無線の整備計画に伴う、現地調査、設置計画、実施設計書(仕様書・図面図書・積算書)の作成を行いました。

- 17) 霧島市防災行政無線統合デジタル化実施設計業務(鹿児島県霧島市)
市内全域に同報系及び移動系デジタル防災行政無線を導入するにあたり、現地調査(既設備調査及び電波伝搬測定調査)を実施し、システム構築・整備計画書・電波伝搬調査報告書・特記仕様書・設計積算書等書類作成を行いました。
- 18) 安曇野市デジタル移動系防災行政無線施工監理業務(長野県安曇野市)
防災行政無線(デジタル移動系)の設計監理業務を行い、所定の期間内に竣工しました。
- 19) 安曇野市防災行政無線同報系検討結果報告書作成業務(長野県安曇野市)
デジタル同報系防災行政無線の更新へ向け、検討結果の報告書をまとめました。
- 20) 安中市防災行政無線施工監理業務(群馬県安中市)
防災行政無線(デジタル固定系)の設計監理業務を行いました。
- 21) 中央市防災行政無線施設工事設計監理業務(山梨県中央市)
防災行政無線(固定系)の2年度目工事の設計監理業務を行い、所定の期間内に竣工しました。
- 22) 佐久市防災告知放送施設整備工事設計及び施工監理業務(長野県佐久市)
防災行政無線(固定系)の設計監理業務を行いました。また、平成望月地区等への拡大のための現地調査、電波伝搬事件を行い、22年度発注に向けた実施設計も行いました。
- 23) 筑西市防災行政無線設計監理業務(茨城県筑西市)
防災行政無線(デジタル固定系)の設計監理業務を行い、所定の期間内に竣工しました。
- 24) 佐野市デジタル防災行政用無線(同報系)設計管理業務(栃木県佐野市)
防災行政無線(固定系)の設計監理業務を推進し、所定の期間内に竣工しました。
- 25) 塩尻市同報系防災行政無線施工監理業務委託(長野県塩尻市)
防災行政無線(固定系)の設計監理業務を行いました。
- 26) 登米市デジタル移動系防災行政無線実施設計業務(宮城県登米市)
260MHz 帯デジタル移動系防災無線の整備計画に伴う、現地調査、設置計画、実施設計書(仕様書・図面図書・積算書)の作成を行いました。
- 27) 岩沼市デジタル移動系防災行政無線設備調査設計業務委託(宮城県岩沼市)
260MHz 帯デジタル移動系防災無線の整備計画に伴う、現地調査、設置計画、実施設計書(仕様書・図面図書・積算書)の作成を行いました。

(3) 教育・文化施設や企業等の施設におけるコンサルティング業務

- 1) 日本アムウェイ本社ビル大型映像表示システムリニューアル(日本アムウェイ合同会社)
平成8年に竣工した日本アムウェイ本社ビルの大型映像表示システムのリニューアルの方法についてコンサルティングをおこないました。

- 2) 昭和女子大学 (学校法人昭和女子大学)
昭和60年に竣工した大学一号館のAVシステムのリニューアルについてコンサルティングおよび施工をおこないました。

(4) 情報システム等開発及び保守業務

- 1) 日本学術振興会情報システム開発業務((独)日本学術振興会)
日本学術振興会では、各課単位で国内外の研究者並びに研究機関等へ補助金等による支援及び管理を行っています。それら各課の管理用サーバ及びシステムの改修等を行いました。
- 2) 研修室 AV システムの保守((独)高齢・障害者雇用支援機構)
障害者職業総合センター研修室情報機器メンテナンス業務を行いました。
- 3) 松戸市文化会館 ホール映像収録システムの保守((財)松戸市文化振興財団)
松戸市文化会館の大小ホール、レセプションホールに設置されているホール映像収録システムの定期点検、保守をおこないました。
- 4) 松戸市文化会館 電子情報配信システムの保守((財)松戸市文化振興財団)
松戸市役所、松戸市文化会館、JR松戸駅に設置されている電子情報配信システムの定期点検、保守をおこないました。
- 5) 松戸市文化ホール デジタルビデオ編集機器の保守((財)松戸市文化振興財団)
松戸市文化ホールに設置されているPC情報機器、AVシステム、ノンリニア編集システムの定期点検、保守をおこないました。
- 6) 昭和女子大学 AVシステムの保守(学校法人昭和女子大学)
大学一号館、研究館、80年館に設置されているAVシステムの定期点検、保守をおこないました。
- 7) 愛知大学 PC情報機器の保守(学校法人愛知大学)
愛知大学東京事務所に設置されているPC情報機器について保守をおこないました。
- 8) 松本歯科大学 AV・情報設備保守点検整備(学校法人松本歯科大学)
松本歯科大学の各会議室、教室、共有設備のAV・情報設備の定期点検及び緊急時点検業務を行いました

(5) プライバシーマーク取得支援コンサルティング業務

民間企業が取り組んでいるプライバシーマーク取得活動に対し、認定審査支援業務での経験を生かし、当財団の主任審査員が、JIS Q 15001 の要求事項に準拠したプライバシーマーク取得のためのコンサルティングを行いました。

国際協力事業

(1) 遠隔技術協力(JICA-Net)システムのコア運用 ((独)国際協力機構)

独立行政法人国際協力機構(JICA)が運用する JICA-Net テレビ会議システムの機能及び可能性を最大限に活用し、より効果的な遠隔技術協力を実現するため、日本側のコアとなる拠点に要員を配置し、番組配信などテレビ会議に係る一連のシステム運用業務を行ないました。

なお、9月のJICA本部移転に伴い、いままでJICA 東京に設置されていたコアセンター機能を廃止し、10月より新本部に要員を集結し、運用業務を実施しました。

以上